

令和3年度 歳入歳出予算事項別明細書（有線テレビ事業特別会計）

1 総括

（歳入）

単位：千円

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	550	550	0
2 使用料及び手数料	58,649	58,749	100
3 繰入金	20,300	20,300	0
4 繰越金	4,900	5,300	400
5 諸収入	1,601	3,101	1,500
歳入合計	86,000	88,000	2,000

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 施設事業費	83,960	85,960	2,000
2 公債費	40	40	0
3 予備費	2,000	2,000	0
歳出合計	86,000	88,000	2,000

単位：千円

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		21,900	62,060
			40
			2,000
		21,900	64,100

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 款 分担金及び負担金	550	550	0
1 項 負担金	550	550	0
1 目 負担金	550	550	0
2 款 使用料及び手数料	58,649	58,749	100
1 項 使用料	58,568	58,668	100
1 目 使用料	58,568	58,668	100
2 項 手数料	81	81	0
1 目 手数料	81	81	0
3 款 繰入金	20,300	20,300	0
1 項 他会計繰入金	20,300	20,300	0
1 目 一般会計繰入金	20,300	20,300	0
4 款 繰越金	4,900	5,300	400
1 項 繰越金	4,900	5,300	400
1 目 繰越金	4,900	5,300	400
5 款 諸収入	1,601	3,101	1,500
1 項 雑入	1,601	3,101	1,500
1 目 雑入	1,601	3,101	1,500
歳 入 合 計	86,000	88,000	2,000

有線テレビ事業特別会計

単位：千円

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	550	1 有線テレビ施設負担金 550
1 現年度分	58,567	1 有線テレビ施設使用料 58,376 2 有線テレビ広告放送料 100 3 有線テレビ番組放送料 72 4 有線テレビ施設柱共架使用料 19
2 滞納繰越分	1	1 有線テレビ施設使用料 滞納繰越分 1
1 手数料	81	1 有線テレビ督促手数料 1 2 有線テレビ施設休止手数料 50 3 有線テレビ施設再開手数料 30
1 一般会計繰入金	20,300	1 基準内繰入金 20,300
1 繰越金	4,900	1 前年度繰越金 4,900
1 雑入	1,601	1 有線テレビ施設移設補償料 1,500 2 有線テレビ施設破損補償料 100 4 雑入 1

3 歳 出

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1 款 施設事業費		83,960	85,960	2,000
1 項 施設管理費		83,960	85,960	2,000
1 目 職員人件費		23,897	21,028	2,869
節		1 有線テレビ施設職員人件費		
区 分	金 額	事業費		
		23,897	21,028	2,869
2 給料	12,817	[財源内訳]		
3 職員手当等	6,956	・ 繰入金		
4 共済費	4,124	基準内繰入金 300		
		・ 一般財源 23,597		
2 目 施設運営費		38,938	39,141	203
節		1 有線テレビ施設運営事業		
区 分	金 額	事業費		
		38,938	39,141	203
1 報酬	81	[財源内訳]		
7 報償費	20	・ 繰入金		
8 旅費	174	基準内繰入金 20,000		
10 需用費	9,205	・ 諸収入		
11 役務費	1,639	有線テレビ施設移設補償料 1,500		
12 委託料	12,136	有線テレビ施設破損補償料 100		
13 使用料及び賃借料	8,500	・ 一般財源 17,338		
14 工事請負費	3,000			
15 原材料費	500			
18 負担金、補助及び交付金	1,059			
26 公課費	2,624			
3 目 施設整備費		21,125	25,791	4,666
節		1 有線テレビ施設整備事業		
区 分	金 額	事業費		
		21,125	25,791	4,666
10 需用費	4,000	[財源内訳]		
12 委託料	4,125	・ 一般財源 21,125		
17 備品購入費	13,000			
2 款 公債費		40	40	0
1 項 公債費		40	40	0
1 目 利子		40	40	0
節		1 償還利子		
区 分	金 額	事業費		
		40	40	0
22 償還金、利子及び割引料	40	[財源内訳]		
		・ 一般財源 40		

有線テレビ事業特別会計

単位：千円

財源内訳	国・県支出金	地方債	その他特財	一般財源
			21,900	62,060
			21,900	62,060
			300	23,597
1 有線テレビ施設職員人件費の経費内訳				
一般職給料	12,817	勤勉手当		2,081
扶養手当	678	寒冷地手当		215
通勤手当	86	児童手当		300
時間外勤務手当	600	職員共済組合負担金		4,096
期末手当	2,996	災害補償基金負担金		28
一般職 3人				
財源内訳			21,600	17,338
1 有線テレビ施設運営事業の経費内訳				
放送番組審議会委員報酬	54	番組使用料		635
放送施設運営委員会委員報酬	27	音楽著作物等使用料		200
報償品	20	インターネット使用料		37
費用弁償	24	デジタル著作権管理システム使用料		32
普通旅費	150	日本ケーブルテレビ連盟サーバ使用料		159
消耗品費	500	土地借上料		23
燃料費	155	正月特番衣裳借上料		14
電気料	1,872	自主放送システム借上料		3,900
施設修繕料	5,378	施設保守工事		3,000
備品修繕料	1,300	維持補修用材料費		500
運搬料	171	日本ケーブルテレビ連盟負担金		75
通信料	469	信越連盟映像サーバ負担金		38
手数料	582	C A T V 研修負担金		12
保険料	417	共架柱改良負担金		33
施設機器保守点検委託料	11,911	諸会議負担金		6
料金徴収システム保守委託料	93	光ファイバ分担金		895
番組制作委託料	132	自動車重量税		24
電柱使用料	3,500	消費税及び地方消費税		2,600
財源内訳				21,125
1 有線テレビ施設整備事業の経費内訳				
消耗品費	4,000	施設備品購入費		13,000
V - O N U 設置委託料	4,125			
財源内訳				40
				40
				40
1 償還利子の経費内訳				
一時借入金利子等	40			

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	
3 款 予備費		2,000	2,000	0	
1 項 予備費		2,000	2,000	0	
1 目 予備費		2,000	2,000	0	
節		1 予備費			
区 分	金 額	事業費	2,000	2,000	0
29 予備費	2,000	[財源内訳]			
		・ 一般財源	2,000		
歳 出 合 計		86,000	88,000	2,000	

有線テレビ事業特別会計

単位：千円

財 源 内 訳	国・県支出金	地 方 債	その他特財	一 般 財 源
財 源 内 訳				2,000
				2,000
				2,000
1 予備費の経費内訳				
予備費	2,000			
財 源 内 訳			21,900	64,100

有線テレビ事業特別会計
給与費明細書

一般職

(1) 総括

単位:千円

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当	計		
本年度	3		12,817	6,956	19,773	4,124	23,897
前年度	3		11,210	6,180	17,390	3,638	21,028
比較	0		1,607	776	2,383	486	2,869

単位:千円

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直当	管理職員特別勤務手当
	本年度	678		86		600		
	前年度	678		86		600		
	比較	0		0		0		
職員手当の内訳	区分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	単身赴任手当	休日給
	本年度		2,996	2,081	215	300		
	前年度		2,591	1,739	186	300		
	比較		405	342	29	0		
職員手当の内訳	区分	夜勤手当	地域手当	退職手当				合計
	本年度							6,956
	前年度							6,180
	比較							776

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

単位：千円

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	1,607	給与改定に伴う増減分	0	前年度給与改定に伴うもの	
		昇給に伴う増加分	19	昇給に伴うもの	
		その他の増減分	1,588	人事異動等に伴うもの	職員数 会計年度任用職員以外の職員 本年度 3人 前年度 3人 増減 なし
職 員 手 当	776	制度改正に伴う増減分	0	本年度給与改定に伴うもの	
			△58	前年度給与改定に伴うもの	期末手当の改定
		その他の増減分	834	人事異動等に伴うもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和3年4月1日現在	平均給料月額(円)	350,600
	平均給与月額(円)	369,633
	平均年齢(歳)	53.05
令和2年4月1日現在	平均給料月額(円)	348,466
	平均給与月額(円)	369,667
	平均年齢(歳)	52.05

イ 初任給

区 分	行 政 職(円)	国 の 制 度
		行政職(一)(円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区 分	級	行 政 職	
		職員数(人)	構成比(%)
令和3年4月1日現在	1 級		
	2 級		
	3 級	2	66.7
	4 級		
	5 級	1	33.3
	6 級		
	7 級		
	計	3	100.0
令和2年4月1日現在	1 級		
	2 級		
	3 級	2	66.7
	4 級		
	5 級	1	33.3
	6 級		
	7 級		
	計	3	100.0

備考 令和3年4月1日現在の数値は、予算編成時点における暫定的なもの。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	係 長 主任主査 主任主査 主任主事 主任技師	副 参 事 係 長 主任主査	参 事 課長補佐 副 参 事	課 長 参 事	部 長

エ 昇 給

区 分		行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	1	
		4号給 (人)	2	
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	1	
		4号給 (人)	2	
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)	100.0			

備考 本年度の数値は、標準的な基準により算出したもの。

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.40 (2.30)	有
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有
国 の 制 度	2.225 (1.150)	2.225 (1.150)	4.45 (2.30)	有

備考 () 内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退 職 時 特別昇給
支 給 率 等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 別 措 置 2%～45%加算	無
国 の 制 度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 別 措 置 2%～45%加算	無

キ 特殊勤務手当

該当なし

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異なる	支給対象となる家賃額の下限。 12,000円(国:16,000円) 支給手当額の上限。 27,000円(国:28,000円)
通 勤 手 当	同 じ	